

# 重点目標一覧表

【平成27年度重点目標】

【平成28年度重点目標】

重点目標	「自助・共助」の役割を意識した防災・減災対策の推進		重点目標	「自助・共助」を主体とした地域防災力の向上と危機管理体制の強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	総合ハザードマップの作成と活用	災害ハザードマップを作成し、全戸配布 市HPにも公開	大規模災害発生時に市の業務を継続するための計画(BCP)策定	年度内策定	
	市民主体の訓練を組合せた総合防災訓練の実施	災害発生時の懸念から重点地区会場訓練は中止 職員対象の訓練とアウト訓練のみ実施			市民主体の訓練を組合せた総合型防災訓練の実施
2	地域防災力の向上に向けた取組・支援	自主防災組織防災用資器材購入補助事業の実施 (計65組織)、防災に関する出前講座の実施(13件)	地域防災力の向上に向けた取組・支援	自主防災組織への支援 通年	
	上田市災害支援本部の取組	市内避難者を支援する実行委員会による 各種交流事業の実施(交流イベント7回等)	・自主防災組織の防災用資器材購入支援 ・地区防災マップ、地区防災計画等の作成に向けた啓発・支援 上田市災害支援本部の取組	各種防災講座の開催 通年	
2	重点目標	新たな行財政改革大綱の策定と住民サービスの充実	重点目標	第三次行財政改革大綱の着実な実行	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
3	第三次上田市行財政改革大綱及びアクションプログラムの策定	・行革大綱・基本方針は3月に策定	第三次上田市行財政改革大綱の推進	年度内に実施	
	公共施設マネジメント基本方針の策定	・アクションプログラムは平成28年度早期 に策定予定	・アクションプログラムの確実な実施及び取組項目の進捗管理	年度内に実施	
マイナンバー制度の導入への対応	市民への説明会、全職員対象の研修会を実施	・「受益と負担」及び「行政評価」のあり方の課題洗い出し	公共施設マネジメント基本方針に基づく取組の推進		
3	公文書館設置に向けた検討	懇話会を開催し、公文書館整備基本計画を策定	・庁内推進体制の構築と運用方法の検討	年度内に実施	
	重点目標	情報プラザの構築に向けた取組	重点目標		市民と行政との情報共有の推進
3	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
	情報プラザ構想の構築・推進	・広報紙・行政ファンレター・SNS・ホームページを 組み合わせた効果的な情報発信を実施	効果的な広報に向けた職員の意識改革	広報マニュアルの作成（9月）	
4	情報提供対象の拡大	・市民参加・協働による情報発信	情報伝達手段の多重化・多様化と受信力の強化	広報職員研修の実施（6回、120人）	
	全市民的な情報発信手段の検討	・上田市を広くPRする市勢要覧を作成	・メール・電話・FAXによる緊急情報発信の強化	自治会長等の緊急情報カバー率90%	
4	第三次上田市情報化基本計画策定	・緊急情報の伝達手段の強化として電話及びFAX による対応を方向づけるとともに、全市民的な情報 発信手段の検討を進めた	・全市の情報伝達手段の確定	緊急情報メール配信登録数17,000件	
	上田市地域情報化推進委員会（審議・答申）	・標準型サーバ-攻撃を受けた後、セキュリティの高いシステム の再構築及びセキュリティポリシーの改定作業を進めた	・市民のための生活情報誌の全戸配布	年度末に確定	
4	情報化施策に係る基本計画として策定	・業務環境の整備に時間を要しているため、第三 次上田市情報化基本計画素案の作成、広報マニュアル の作成、職員研修の実施は延期とした	・双方向コミュニケーションの強化（SNSの活用）	年度末までに配布	
	情報発信力強化のための取組		情報提供環境の整備とオープンデータ化の取組	新規SNS1分野の設置	
4	広報マニュアルの作成		・オープンデータの提供	オープンデータの提供開始	
	職員対象の広報研修		・公文書の適切な管理	公文書選別基準策定、保存年限見直し、 移管方法検討（年度内）	
4	重点目標	新時代に向けた「人材マネジメントシステム」の構築と職員の意識改革の推進	重点目標	職員が生き生きと働くための人材育成とワーク・ライフ・バランスの推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
4	「人材マネジメントシステム」構築	多様な任用形態による人材の確保 (UIJターン型民間企業等職務経験者の採用、再任用 職員の活用、採用年齢の引き上げ)	新「人事評価制度」の導入による職員の養成	目標設定(5月)、研修(5月)、評価(9月3月)	
	市民参加・協働の推進に向けた研修の実施	女性職員の活躍の推進に関する計画の策定と女性 管理職の登用	人材育成基本計画の見直しによる能力開発	人材育成基本計画の改訂(4月)	
4	快適な市民サービスを提供できる職員の育成	地公法の改正に伴う等級別標準職務表の改正 自治基本条例に関する研修、接遇研修、女 性リ-グ-養成研修等を実施	次世代育成支援のための特定事業主行動計画に基づくワーク・ライフ・バランスの推進	定時退庁日周知(通年)、ヒアリング実施(7月)	
	上田地域定住自立圏構想に基づく共同研修の実施		・時間外勤務の縮減と年休取得率の向上に向けた取組の実施	女性職員の係長相当以上の割合を28年度 当初よりも上げる	
4	重点目標	上田市定員管理計画の策定に向けた取組	重点目標	多様な人材の確保による戦略的な人員配置と時代の要請に対応した組織の見直し	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
5	「定員適正化計画」（平成19年策定）の検証と分析	組織ヒアリング、職場からの聞き取り、 客観的な参考指標を活用した比較分析等を通じ て、平成17年に策定した「定員適正化計画」 の検証を行った	地方創生戦略を踏まえた人材の確保	採用方針の決定(5月)、職員採用(年度内)	
	業務量等把握に向けた組織ヒアリング等の実施	10年間を計画期間とし、「標準とする職員数」 を定めた「定員管理計画」を策定	・UIJターン型の民間企業等職務経験者の採用	意向調査(5月)、ポスト調査(7月)、 面談(12月)	
5	調書による各課の事業動向等の把握		・30歳代の若年職員の不足を踏まえた職員採用	組織ヒアリングを7～10月に実施	
	所属ごとのヒアリング、職場訪問の実施による実態把握		多様な任用形態による人材の確保	年度内に、組織及び事務の所掌のあり方 についての方向性を示すとともに、必要に応じ た組織見直しの実施	
5	定数の算定に向けた取組		・再任用制度や任期付職員制度の活用		
	定員モデル等客観的指標を用いた職員数の分析		事業動向や職員の年齢構成を踏まえた人員の配置		
5	今後の退職者数や行政需要の動向等を見据えた採用数、職種の検討		機能的かつ効率的な体制、事務所掌に向けた組織の見直しに係る 検討・実施		

評価基準 [ : 目標を上回る達成 ] [ : 目標どおり達成 ] [ : 目標未達成の部分あり ] [ x : 全て目標未達成 ]

市長指示事項	市長指示事項
・職員の定員管理については、今後の採用方法について検討すること。・総合ハザードマップ作成については、糸魚川 静岡構造線断層帯地震、急傾斜地等の被害想定を踏まえて取り組むこと。・情報プラザは、市民に情報がどう広く伝わり、市民の声が市に届くか工夫し組み立てること。・公共施設マネジメントについては、今年度中に構築すること。・マイナンバー制度の周知については、効果的な手法で取り組むこと。	全市的情報伝達手段については、メール配信の加入促進を図るなど様々な方法について検討すること。・ラスパイレス指数の低下を目指すこと。・第三次行財政改革の取組みは住民合意を得ながら取り組むこと。・情報セキュリティについては、これまでの経験を活かし構築すること。・組織の見直しは時代にマッチしたものをタイムリーに取り組むこと。・窓口のあり方について研究すること。・本庁舎機能が使えない場合を想定すること。